



一般社団法人 電波産業会

Association of Radio
Industries and Businesses

No.1503 2026年6月29日



会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会
会長 河村 哲治

会員の皆様には、平素より当会の活動に対し、格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。去る6月25日の第49回理事会におきまして、一般社団法人電波産業会の会長に就任いたしました。

当会はこれまで、歴代会長をはじめとする関係各位のご尽力により、電波の有効利用と電波関連産業の健全な発展を通じ、我が国の社会・経済を支える重要な役割を果たしてまいりました。その歩みを受け継ぎ、会長という重責を拝命するにあたり、身の引き締まる思いであります。

会員の皆様、ならびに関係機関のご支援を賜りながら、当会及び電波産業の更なる発展に向け、誠心誠意努めてまいります。

我が国の無線機器製造事業者をはじめとする電波産業に関わる企業は、長年にわたり、通信機器やディスプレイ、家電、IoTデバイスなど、電波を活用した製品・サービスを通じて、国民生活や産業活動を支えてまいりました。こうした、ものづくりと社会実装の視点は、当会の活動においても極めて重要であると認識しております。

近年の生成AIの進展やデジタルサービスの高度化に伴い、通信には大容量化、低遅延、高信頼性が一層強く求められる中、電波を活用する情報通信インフラは、デジタル社会を支える重要な社会基盤として、その役割を高めています。また、人口減少・少子高齢化や自然災害の激甚化といった我が国の構造的課題に対し、電波は、防災・医療・交通・製造など幅広い分野において、社会課題解決を支える中核的な基盤技術となっています。

近年の政府の重要方針においても、「AI社会を支えるデジタルインフラの整備」や「経済安全

保障の確保」などを強力に進めていく方針が示されています。

当会においても、電波の有効利用と電波関連産業の発展に資するため、引き続き様々な事業に取り組んでいく所存です。

次世代移動通信システムであるBeyond 5G/6Gについては、高度無線通信研究委員会においてIMT-2030無線インタフェース技術の検討を行い、ITU-Rへの寄与を継続してまいります。また、XGモバイル推進フォーラム(XGMF)において、5Gの産業利用促進に加え、6Gに向けた研究開発を推進してまいります。

無線LANについては、IEEE（アイ・トリプル・イー）802.11bnの国際標準化活動に積極的に貢献するとともに、新たな無線LANシステムの導入や周波数拡張に向け、総務省における技術検討に寄与してまいります。

ITSについては、ITS情報通信システム推進会議において、自動運転の社会実装に不可欠なV2X・V2N技術の開発・展開に向けて、総務省等と連携しながら検討を進めるとともに、実証実験用ガイドラインの更新や標準規格の策定、国際連携を推進してまいります。

放送分野については、地上4K放送等の高度化に対応した標準規格の策定や、オブジェクトベース音響等の国際標準化活動に貢献してまいります。

コンサルティング業務のうち「電波有効利用促進センター」としての業務である照会相談業務とダイナミック周波数共用業務については、総務省及び会員の皆様のご支援を賜りながら着実に実施してまいります。照会相談業務については、総務省総合無線局監理システムの刷新に伴うネットワーク構築及び連携試験等を着実に実施し円滑な移行を進めてまいります。また、2.3GHz帯5G携帯電話用無線局の運用に対するダイナミック周波数共用業務については、システムの改善等を進め、円滑な運営を行ってまいります。

このほか、電波の有効利用に資する情報提供業務、講演会等の開催や年鑑、機関誌等の発行による普及啓発業務、ITU、3GPP、APT等における関連外国機関・団体との連携・協力等の事業、電波利用システムに関する標準規格の策定につきましても、会員の皆様をはじめ電波を利用する関係者にとってより有益なものとなるよう取り組んでまいります。

今後とも会員の皆様はもとより、総務省をはじめ関係機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため努力してまいりますので、より一層のご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

第 16 回定時総会及び第 49 回理事会の報告

6 月 25 日（木）ホテルニューオータニにおいて第 16 回定時総会を開催し、吉田会長による議長のもと 2025 年度の事業報告及び決算、公益目的支出計画実施報告書及び役員等の選任について審議し、提案のとおり可決又は承認され終了しました。

また、引き続き開催された第 49 回理事会において、役員を選定について審議・可決し、河村新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、2026 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 16 回定時総会及び第 49 回理事会において可決又は承認された事項の概要は、次のとおりです。

【第 16 回定時総会】

1 2025 年度の事業報告及び決算について

(1) 事業報告

2025 年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しました。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会をはじめ 5 つの委員会等において、IMT に関する調査研究等を行うとともに、5G、Beyond 5G、ITS、WRC-27 対応等に関する 6 件の受託調査研究等を行いました。

研究開発関係としては、無線 LAN システム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の 4 つの開発部会で研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 1,010 件の処理を完了しました。

ダイナミック周波数共用業務関係としては、2.3GHz 帯において急増する 5G 用無線局の運用に対し、必要な事項の照会に的確かつ迅速に応じるとともに、ダイナミック周波数共用管理システムのソフトウェアバージョンアップ等を実施するなどによりシステムの安定運用を図りました。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供しました。

普及啓発関係としては、電波産業会創立 30 周年特別賞 2 件を含む 19 団体に第 36 回電波功績賞表彰を行うとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 47 回、ARIB SEASON（季刊英文誌）を 4 回それぞれ発行、電波利用講演会を 2 回、ARIB

電波利用セミナーを9回（オンライン）、電波懇談会を6回開催し、会員をはじめ電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。

標準規格等の策定関係としては、「特定小電力無線局 433MHz 帯タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリーシステム用無線設備」の標準規格の策定、「ITS マルチメディアサポートレイヤ」等標準規格の改定5件、「映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用 IP インタフェース規格に関する適合性テストの解説」の技術資料の策定、「BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定」等技術資料の改定5件を行いました。

(2) 決算

2025年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙1のとおりです。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後3箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとなっている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、2025年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109円から2,227,923,322円減の847,305,787円となり、公益目的支出計画の実施期間22年間（2033年3月31日まで）に影響はありません。

3 役員等の選任について

理事及び経営諮問委員が選任されました。



第16回定時総会の様子と吉田会長

【第49回理事会】

第49回理事会においては、会長等の選定が行われ、河村新会長が選出されました。新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙2のとおりです。

I-1 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	924,331,522	837,942,169	86,389,353
未収金	593,059,885	615,851,621	△ 22,791,736
前払金	19,577,137	33,949,546	△ 14,372,409
出版物	10,780	6,468	4,312
流動資産合計	1,536,979,324	1,487,749,804	49,229,520
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	3,767,292	10,438,178	△ 6,670,886
役員退職慰勞引当資産	18,203,125	25,345,625	△ 7,142,500
減価償却引当資産	1,059,104,012	1,042,594,751	16,509,261
事業安定化資産	1,661,818,000	1,693,774,000	△ 31,956,000
特定資産合計	2,742,892,429	2,772,152,554	△ 29,260,125
(2) その他固定資産			
建物附属設備	78,275	92,876	△ 14,601
工具器具備品	12,632,413	21,136,788	△ 8,504,375
建設仮勘定	716,320	0	716,320
ソフトウェア	8,282,103	16,596,893	△ 8,314,790
敷金	190,464,278	190,464,278	0
その他固定資産合計	212,173,389	228,290,835	△ 16,117,446
固定資産合計	2,955,065,818	3,000,443,389	△ 45,377,571
資産合計	4,492,045,142	4,488,193,193	3,851,949
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	88,234,627	114,108,060	△ 25,873,433
未払法人税等	53,246,500	18,410,900	34,835,600
未払消費税等	9,268,700	8,113,500	1,155,200
預り金	1,499,576	1,782,094	△ 282,518
賞与引当金	11,598,666	12,104,293	△ 505,627
役員賞与引当金	4,948,413	6,561,323	△ 1,612,910
流動負債合計	168,796,482	161,080,170	7,716,312
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,767,292	10,438,178	△ 6,670,886
役員退職慰勞引当金	18,203,125	25,345,625	△ 7,142,500
固定負債合計	21,970,417	35,783,803	△ 13,813,386
負債合計	190,766,899	196,863,973	△ 6,097,074
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	4,301,278,243	4,291,329,220	9,949,023
(うち特定資産への充当額)	(2,720,922,012)	(2,736,368,751)	(△ 15,446,739)
正味財産合計	4,301,278,243	4,291,329,220	9,949,023
負債及び正味財産合計	4,492,045,142	4,488,193,193	3,851,949

I-2 正味財産増減計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	52,421,515	50,013,039	2,408,476
特定資産受取利息	52,421,515	50,013,039	2,408,476
受取会費	226,820,000	238,950,000	△ 12,130,000
正会員受取会費	203,870,000	218,100,000	△ 14,230,000
賛助会員受取会費	19,650,000	17,850,000	1,800,000
規格会議受取会費	3,300,000	3,000,000	300,000
事業収益	1,294,138,034	1,352,950,896	△ 58,812,862
調査研究事業収益	33,864,000	31,949,000	1,915,000
試験研究事業収益	178,589,343	236,898,689	△ 58,309,346
研究開発事業収益	7,000,000	7,400,000	△ 400,000
調査研究会等事業収益	99,040,000	128,440,000	△ 29,400,000
照会相談業務収益	271,243,500	255,112,000	16,131,500
ダイナミック周波数共用業務収益	696,572,800	683,199,000	13,373,800
普及事業収益	7,828,391	9,952,207	△ 2,123,816
受取補助金等	2,500,000	4,000,000	△ 1,500,000
受取民間助成金	2,500,000	4,000,000	△ 1,500,000
雑収益	5,325,835	34,423,141	△ 29,097,306
受取利息	2,882,706	645,731	2,236,975
消費税還付額	0	31,463,000	△ 31,463,000
雑収益	2,443,129	2,314,410	128,719
経常収益計	1,581,205,384	1,680,337,076	△ 99,131,692
(2) 経常費用			
事業費	1,319,806,324	1,437,129,358	△ 117,323,034
役員報酬	35,912,140	45,044,717	△ 9,132,577
給与手当	157,089,574	166,797,163	△ 9,707,589
臨時雇賃金	9,984,592	5,442,215	4,542,377
役員賞与引当金繰入額	3,667,105	4,956,057	△ 1,288,952
賞与引当金繰入額	9,027,499	9,057,651	△ 30,152
役員退職慰労金	240,500	286,000	△ 45,500
役員退職慰労引当金繰入額	2,853,707	3,929,158	△ 1,075,451
退職給付費用	1,625,008	2,379,734	△ 754,726
役員法定福利費	5,068,844	6,322,559	△ 1,253,715
法定福利費	17,980,983	19,546,098	△ 1,565,115
福利厚生費	3,141,504	3,536,793	△ 395,289
会議費	51,227,236	67,646,481	△ 16,419,245
旅費交通費	33,089,005	30,231,617	2,857,388
通信運搬費	4,965,663	5,188,289	△ 222,626
物品費	2,754,114	9,563,083	△ 6,808,969
消耗品費	4,243,526	3,090,290	1,153,236
印刷製本費	8,208,803	5,085,567	3,123,236
賃借料	126,980,299	128,386,953	△ 1,406,654
光熱水料等費	8,641,462	8,334,153	307,309
委託費	671,663,551	726,165,628	△ 54,502,077
表彰金	1,200,000	1,800,000	△ 600,000
保険料	675,215	799,014	△ 123,799
国際会議負担金	57,674,614	65,044,392	△ 7,369,778
諸会費	50,000	50,000	0
諸謝金	3,186,353	3,876,811	△ 690,458
租税公課	583,800	424,400	159,400
減価償却費	16,667,168	25,720,676	△ 9,053,508
ダイナミック周波数共用業務関連利用料	66,892,346	74,359,414	△ 7,467,068
システム関連費	13,348,759	13,392,732	△ 43,973
雑費	1,162,954	671,713	491,241

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	165,761,332	190,305,726	△ 24,544,394
役員報酬	12,878,575	14,944,495	△ 2,065,920
給与手当	32,108,903	40,002,790	△ 7,893,887
臨時雇賃金	5,158,961	3,891,846	1,267,115
役員賞与引当金繰入額	1,281,308	1,605,266	△ 323,958
賞与引当金繰入額	2,571,167	3,046,642	△ 475,475
役員退職慰労金	11,454,500	11,258,000	196,500
役員退職慰労引当金繰入額	977,293	1,275,467	△ 298,174
退職給付費用	6,963,506	14,613,150	△ 7,649,644
役員法定福利費	1,625,382	1,831,832	△ 206,450
法定福利費	7,095,352	7,819,438	△ 724,086
福利厚生費	235,762	502,844	△ 267,082
会議費	11,452,669	11,249,040	203,629
旅費交通費	56,540	55,050	1,490
通信運搬費	408,517	453,860	△ 45,343
物品費	0	276,463	△ 276,463
消耗品費	1,540,210	1,615,916	△ 75,706
印刷製本費	382,776	433,671	△ 50,895
賃借料	8,308,635	14,559,378	△ 6,250,743
光熱水料等費	593,247	1,060,156	△ 466,909
委託費	8,348,045	8,024,396	323,649
保険料	8,724	15,519	△ 6,795
諸会費	7,676,700	7,702,000	△ 25,300
諸謝金	18,532	2,270	16,262
租税公課	42,708,465	41,114,599	1,593,866
減価償却費	151,283	351,685	△ 200,402
システム関連費	979,726	1,830,744	△ 851,018
雑費	776,554	769,209	7,345
經常費用計	1,485,567,656	1,627,435,084	△ 141,867,428
評価損益等調整前当期經常増減額	95,637,728	52,901,992	42,735,736
特定資産評価損益等	△ 31,956,000	△ 29,863,000	△ 2,093,000
評価損益等計	△ 31,956,000	△ 29,863,000	△ 2,093,000
当期經常増減額	63,681,728	23,038,992	40,642,736
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	324,505	2	324,503
經常外費用計	324,505	2	324,503
当期經常外増減額	△ 324,505	△ 2	△ 324,503
税引前当期一般正味財産増減額	63,357,223	23,038,990	40,318,233
法人税、住民税及び事業税	53,408,200	18,530,900	34,877,300
当期一般正味財産増減額	9,949,023	4,508,090	5,440,933
一般正味財産期首残高	4,291,329,220	4,286,821,130	4,508,090
一般正味財産期末残高	4,301,278,243	4,291,329,220	9,949,023
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,301,278,243	4,291,329,220	9,949,023

一 般 社 団 法 人 電 波 産 業 会
役 員 名 簿

別紙 2

(2026年6月25日現在)

役 職 名		氏 名	所 属 ・ 役 職	
会 長	代 表 理 事	河 村 哲 治	シャープ株式会社	社長執行役員CEO
副 会 長		伊 藤 寿 浩	日本放送協会	理事・技師長
副 会 長		海老原 孝	NTT株式会社	常務執行役員 技術企画部門長 CIO Co-CAIO
専務理事	代 表 理 事	岡 野 直 樹	常 勤	
常務理事	業 務 執 行 理 事	中 沢 淳 一※	常 勤	
理 事	業 務 執 行 理 事	西 岡 誠 治	常 勤	
理 事	業 務 執 行 理 事	野 口 周 一	常 勤	
理 事		加 藤 洋 一	沖電気工業株式会社	取締役常務執行役員技術責任者 技術本部長
理 事		川 島 修	株式会社エフエム東京	取締役執行役員技術局長
理 事		佐 藤 崇	日本電気株式会社	Corporate SVP
理 事		竹 澤 香 織	ソニーグループ株式会社	執行役員コーポレートエグゼクティブ 法務、コンプライアンス、プライバシー、知的財産、渉外担当
理 事		増 田 直 人	三菱電機株式会社	上席執行役員 社会システム事業本部長
理 事		吉 村 和 幸	KDDI株式会社	執行役員専務 CTO コア技術統括本部長
監 事		岩 崎 秀 彦	株式会社国際電気	常務執行役員
監 事		北 畠 好 章	モトローラ・ソリューションズ株式会社	代表取締役
監 事		木 津 雅 文	トヨタ自動車株式会社	モビリティ・ITS基盤企画部 担当部長

※2026年7月1日付就任

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音)

一般社団法人電波産業会
 経営諮問委員名簿

(2026年6月25日現在)

氏名	所属・役職
井上樹彦	日本放送協会 会長
漆間啓	三菱電機株式会社 代表取締役執行役社長CEO
江口祥一郎	株式会社JVCケンウッド 代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
金子禎則	東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長
唐島夏生	株式会社エフエム東京 代表取締役社長執行役員
楠見雄規	パナソニックホールディングス株式会社 代表取締役 社長執行役員 グループCEO
齋藤拓二	株式会社国際電気 代表取締役 社長執行役員
佐久間嘉一郎	日本無線株式会社 代表取締役 社長執行役員
篠塚浩	株式会社テレビ朝日 取締役副会長
島田明	NTT株式会社 代表取締役社長
島田太郎	株式会社東芝 代表取締役社長執行役員 CEO
新野隆	日本電気株式会社 取締役会長
古田英範	前富士通株式会社 取締役会長
前田義晃	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
松田浩路	KDDI株式会社 代表取締役社長 CEO 渉外・ コミュニケーション統括本部長
宮川潤一	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼CEO
森孝廣	沖電気工業株式会社 代表取締役社長執行役員 兼最高経営責任者
矢澤俊介	楽天モバイル株式会社 代表取締役社長
山本均	株式会社WOWOW 代表取締役 社長執行役員
吉田憲一郎	ソニーグループ株式会社 会長

第 37 回電波功績賞の表彰を実施

6月25日（木）、第16回定時総会に引き続き、第37回電波功績賞表彰式を開催しました。当会の吉田会長の挨拶に続き、林総務大臣からご祝辞を頂戴し、電波功績賞選考委員会の高畑委員長より選考結果をご報告いただきました。続いて、林総務大臣から総務大臣表彰が授与され、吉田会長から一般社団法人電波産業会会長表彰が贈呈されました。

その後、受賞者を代表して佐藤氏(KDDI株式会社執行役員コア技術統括本部ネットワーク開発本部長)よりご挨拶がありました。



電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

(左側より) 総務省 翁長氏、総務省 湯本氏、KDDI 佐藤氏、京セラ 埜氏、高畑選考委員長、
林総務大臣、吉田会長、古野電気 小和田氏、NTT 小川氏 総務省 今川氏

1. 総務大臣表彰

(1) 「ミリ波エリアを飛躍的に拡大する無線中継技術の開発と実用化」

KDDI 株式会社 ミリ波中継技術開発プロジェクトチーム

代表 佐藤 達生 殿 (KDDI 株式会社 執行役員 コア技術統括本部
ネットワーク開発本部長)

京セラ株式会社

代表 埜 英治 殿 (京セラ株式会社 無線ネットワーク開発統括部 統括部長)

高速・大容量通信に適するミリ波のエリア形成に伴う課題を克服するため、中継器に備えた複数のアンテナのドナー面とサービス面を切り替えて最適な中継ルートを選択する自律的なエリア形成技術の世界で初めて開発し、小型軽量な中継器を都市インフラへ展開することでミリ波エリアを飛躍的に拡大させ、安定した高速通信環境の実用化に寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

2. 一般社団法人電波産業会会長表彰

(1) 「スプーフィング対策機能を備えた GNSS 受信装置の開発」

古野電気株式会社

代表 小和田 真也 殿（古野電気株式会社 システム機器事業部 開発部 開発2課
主任技師）

受信機内部に保持する正確な時刻情報を基盤として各 GNSS 信号の受信時刻を予測し、乖離する信号をスプーフィングとして峻別・排除する受信装置を開発し、測位分野に加え 5G 基地局や放送局の基準時刻供給の確実性向上に寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「マルチ無線統合制御技術の確立およびパッケージ開発による高信頼な産業用無線の新市場創出への貢献」

NTT 株式会社

代表 小川 智明 殿（NTT 株式会社 アクセスサービスシステム研究所
主幹研究員）

ローカル 5G、無線 LAN、公衆セルラ等の複数無線システムを組み合わせ、予測・推定を活用して統合的に制御する技術群を開発し、安定性に優れた高信頼な無線アクセスを実現すると共に、産業用途に実装可能な統合ソフトウェアとして提供し、高信頼無線を必要とする複数の先進的ユースケースに適用して無線ビジネス市場の拡大に寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。



吉田会長の挨拶



林総務大臣のご祝辞



高畑選考委員長のご報告



受賞者を代表して佐藤氏のご挨拶

第 353 回技術委員会（通信分野）を開催

第 353 回技術委員会（通信分野）を開催しました。

1. 日 時 : 2026 年 6 月 24 日（水）15 時 30 分～16 時 10 分
2. 場所・形態 : 当会第 3 会議室(Web会議併用)
3. 議 題 :
 - (1) ITU-R WP 5A第35回会合におけるITS関係の概要報告について
 - (2) ITU-R WP 5D第52回会合の概要報告について
 - (3) ワイヤレス・テクノロジー・パーク(WTP)2026 への出展について
 - (4) 「周波数資源開発シンポジウム2026」の開催について
 - (5) その他

ARIB 内会合(6 月 29 日～7 月 3 日)予定

7 月 3 日（金） : スタジオ設備開発部会 機器間インタフェース作業班 Web 会議

国際会合(6 月 29 日～7 月 3 日)予定

参加を予定している会合はありません。

5G & L5Gで飛躍する
MCPC モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
Mobile Computing Promotion Consortium

～設計構築にすぐ役に立つ～
第8回 ローカル5G実践研修講座
2026年7月27日(月)～7月28日(火)



第8回 ローカル5G 実践研修講座 開催のご案内

実証実験段階からいよいよ社会実装フェーズに入ってきたローカル5Gですが、導入を考えている皆様が、設計構築しようとする際にすぐ役に立つ知識やノウハウを習得できる実践研修講座の第8回目を開催します。この講座を受講する事で、以下の導入から運用までのプロセスや最新動向、検討すべきポイントを習得することができます。



【講座の特徴と講習内容】

ローカル5G導入検討中の方、ローカル5G構築のノウハウ習得を目指したい方を対象に、設計・構築に役立つ基礎知識や最新事例・最新動向、運用中のローカル5G機器類の見学や測定、基地局導入のイメージ明確化、電波法や電波申請手続きについて学びます。基地局、アンテナ、通信モジュール、端末についての紹介も行います。

初日は、基礎的な知識習得と事例紹介、導入までの基本的な流れの理解、基地局免許の電子申請手続き、測定法の説明を、二日目は、エリア測定やタイムスロット測定の体験、5Gラボ見学やジオラマ体験を行います。

【開催概要】 ～設計構築にすぐ役に立つ～ ローカル5G実践研修講座(11時間コース)

今回の実践研修講座は、MCPC会員のNEC ネットズエスアイ株式会社様との共同開催です。

開催日:2026年7月27日(月) 9:00 ～ 7月28日(火) 12:00まで (1.5日)

申込 URL: <https://ijuken.com/prod/user/mcpc-jp/public/>

申込 URL

申込の流れ

申込の流れ: <https://www.mcpc-jp.org/license/entry/>



申込期間: 2026年5月27日(水)～7月15日(水)

開催場所: NEC ネットズエスアイ株式会社 新川崎テクニカルベース 6階 601 研修室
〒212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉1番2号

受講料: <一般>55,000円(税込) / <MCPC 会員>44,000円(税込)

※会員割引でお申込をご希望される場合は、その旨(msec@mcpc-jp.org)までメールでご連絡をお願いいたします。

申込定員: 22名 申込み先着順 ※ 定員になり次第申込みを締め切ります。詳細は、下記 URL を参照。

https://www.mcpc-jp.org/pdf/l5g_seminar_20260727.pdf



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp